

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 35 回（2011 年 10 12 月期）

2012 年 3 月 1 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel.089-968-8802

集計：白方伊代（愛媛大学法文学部総合政策学科 2 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

県内中小企業の景気回復は一服

【調査要領】

- (1) 調査期間 2011 年 12 月 25 日 ~ 2012 年 1 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 400 社、回答企業 125 社（回答率 31.3%）

【経済概況】

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

今回の調査結果では、すべての項目において前年同期比で改善傾向にあるが、その改善幅は小さく、ほぼ横ばいという結果となった。前期比では自社業況判断 DI を除いて大幅な改善が見られたが、これは季節的な要因が少なからず影響していると判断できる。売上高については、前期比、前年同期比ともほぼ横ばいという結果となった。一方、採算（経常利益）DI については前期比では前回調査より 11.7 ポイント、前年同期比では 2.5 ポイント改善し、前回調査よりも改善がみられた。ただし、採算水準についてはほぼ横ばいであり、前年同期比では改善傾向にあるものの、当期の採算については前回とほぼ同水準という結果となった。自社業況判断 DI については前期比で前回調査より 2.7 ポイント、前年同期比ではわずかに改善した。業界業況判断 DI については前回調査より前期比で 10.6 ポイント、前年同期比で 7.6 ポイント改善した。特に業界業況判断 DI については最悪であった 2009 年第 1 四半期から回復基調にあり、リーマンショック以前の水準まで回復したといえる。このように、愛媛県内の中小企業の景況感は回復傾向にあると考えられるが、今回の調査結果では改善幅がわずかであったことから、前回調査から横ばいで推移していると判断し

た。

（経営上の問題点）

今期の経営上の問題点としては、前回調査と同様、民間需要の停滞、同業者相互の価格競争の激化を挙げる企業が多かった。しかしながら、民間需要の停滞を問題点として挙げる企業の割合は前回から大幅に減少した。この点については季節的な要因も少なからず存在するが、景気判断には好材料である。次いで、取引先の減少、新規参入者の増加、仕入単価の上昇を挙げる企業が多い結果となった。取引の減少を経営上の問題点に挙げる割合は、リーマンショック以降大幅に増加し、その後の景気の回復でいったんは減少傾向にあったが、ここにきてまた増加傾向にあり、震災による間接的な影響が少なからずあると考えられる。また、仕入単価の上昇は今年に入ってからは一服感があったが、今期は増加しており、今後の動向には注意が必要である。

経営上の力点については、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を挙げる企業が多かった。この点はこれまでの調査結果と同様であるが、付加価値の増大の割合が減少し、社員教育の割合が増加している。今後の景気動向、および原材料価格の動向とあわせて、付加価値の増大の割合の推移は注意深く見ていく必要がある。

（採算好転・悪化の理由）

今期の採算好転の理由として、売上数・客数の増加を挙げる企業が最も多いが、その割合は3期連続で減少している。その一方で、売上単価・客単価の上昇を挙げる企業は増加している。経営上の問題点からも分かるとおり、県内中小企業は価格競争が激化している状態にあると考えられる。したがって、自社の製品に付加価値をつけ価格競争から脱した企業は、売上単価・客単価を増加させ、自社の業況を好転させていると考えられる。採算悪化の理由としては、売上数量・客数の減少が大きな割合を占めている。売上数・客数の増減は、採算の好転・悪化に大きな影響を与えるため、付加価値の増大など、価格競争以外での経営努力が必要であり、経営上の力点において付加価値の増大を経営努力として挙げる企業の割合が多いことは、県内中小企業における経営方針が整合的であることを示唆している。

第35回(2011年10-12月期) EDOR 調査結果

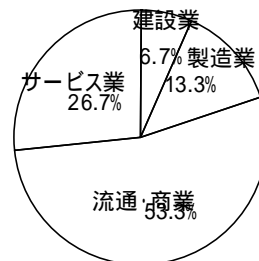
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	5	6.7
製造業	10	13.3
流通・商業	40	53.3
サービス業	20	26.7
合計	75	100.0

1社...農業

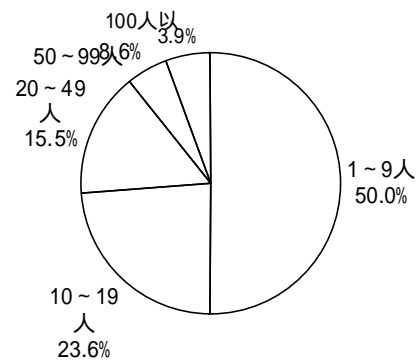
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	55	50.0
10~19人	26	23.6
20~49人	17	15.5
50~99人	6	5.5
100人以上	6	5.5
合計	110	100.0

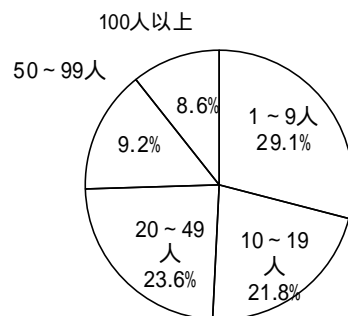
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

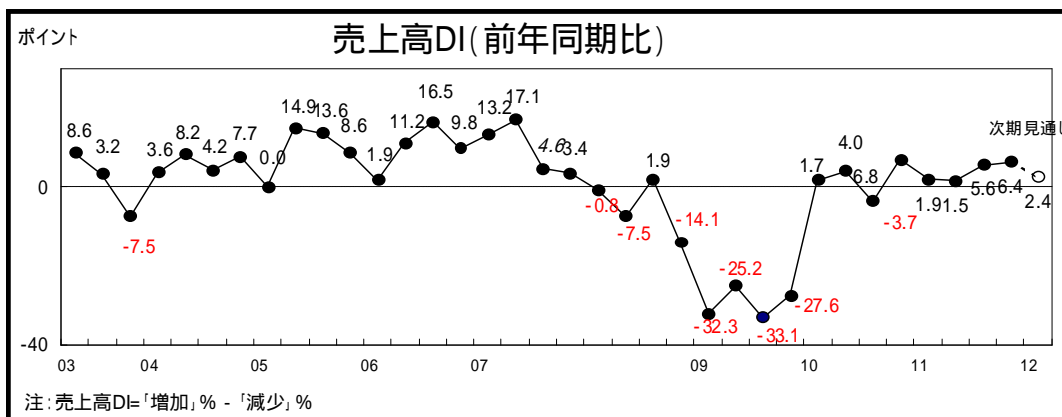
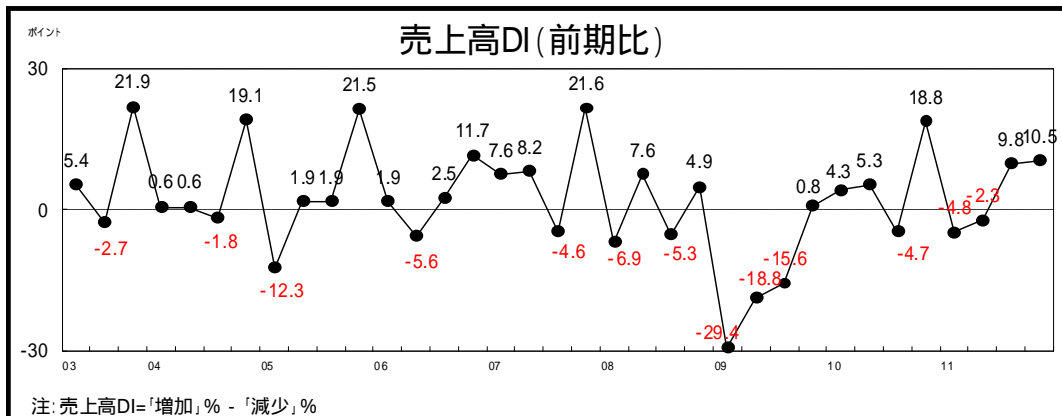
	社	%
1~9人	32	29.1
10~19人	24	21.8
20~49人	26	23.6
50~99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

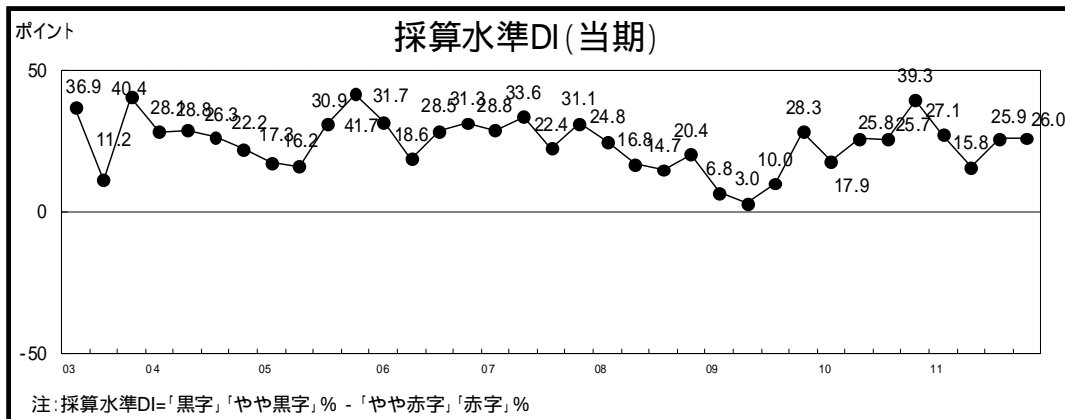
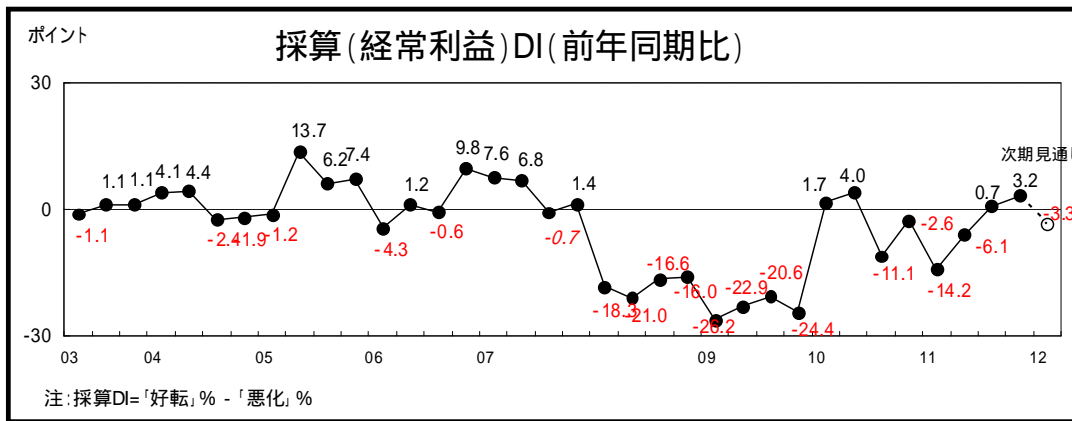
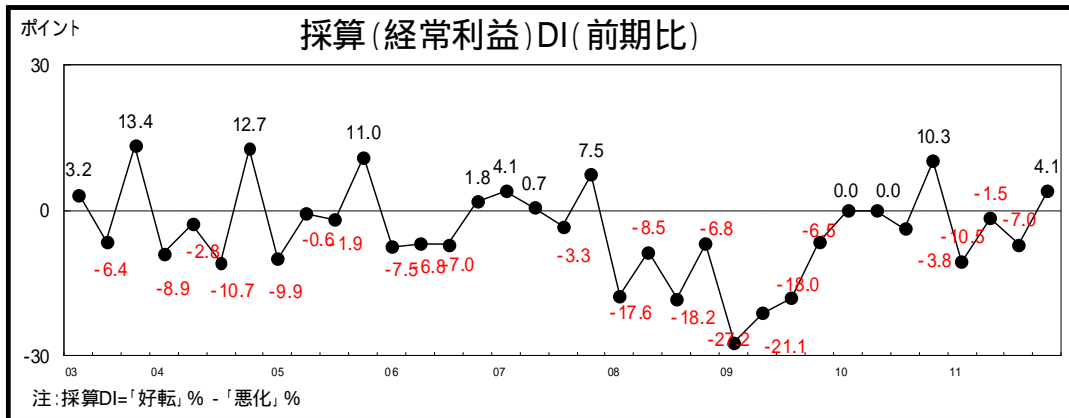
総従業員数

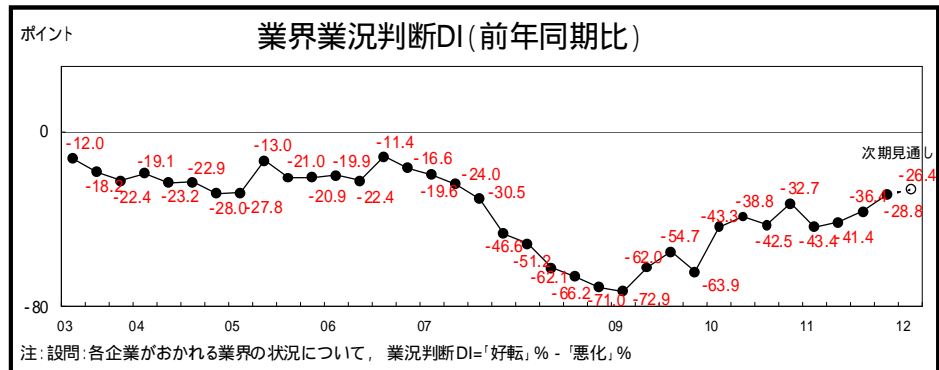
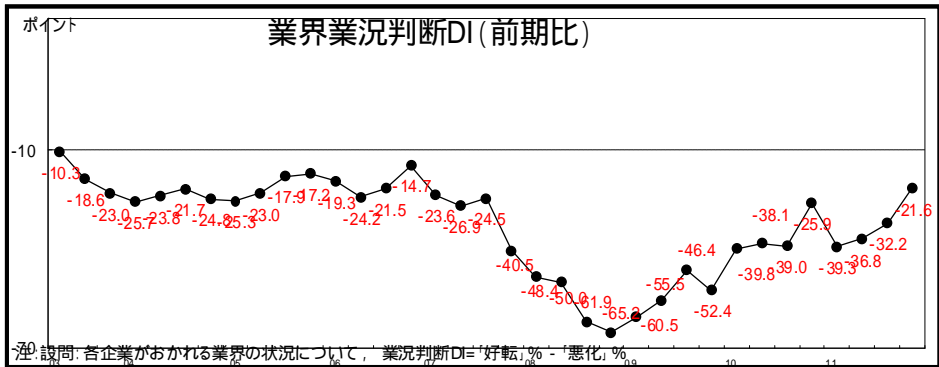
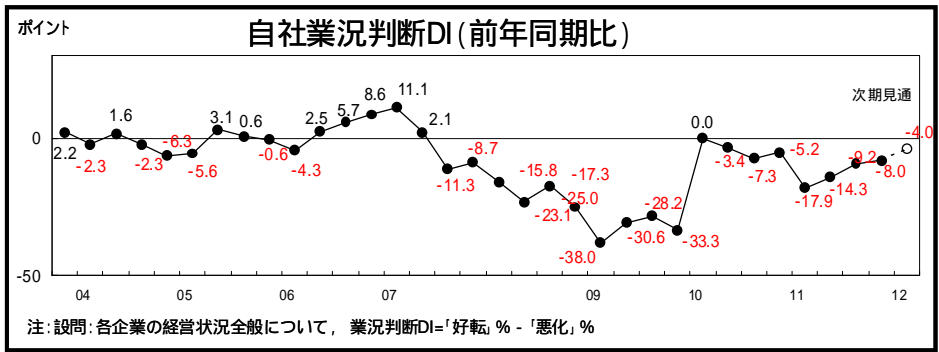
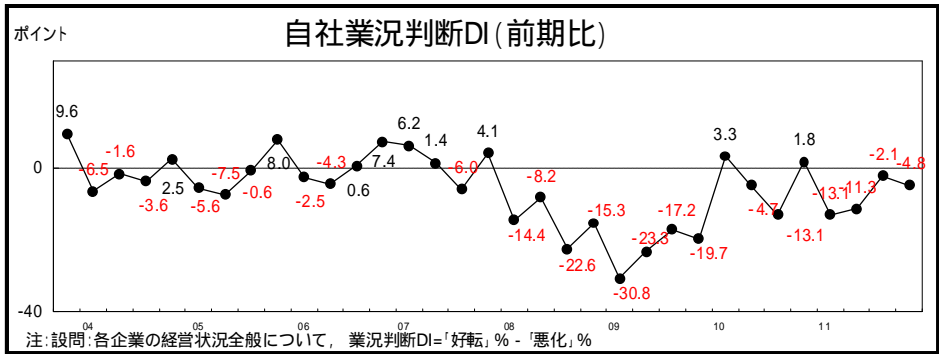


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

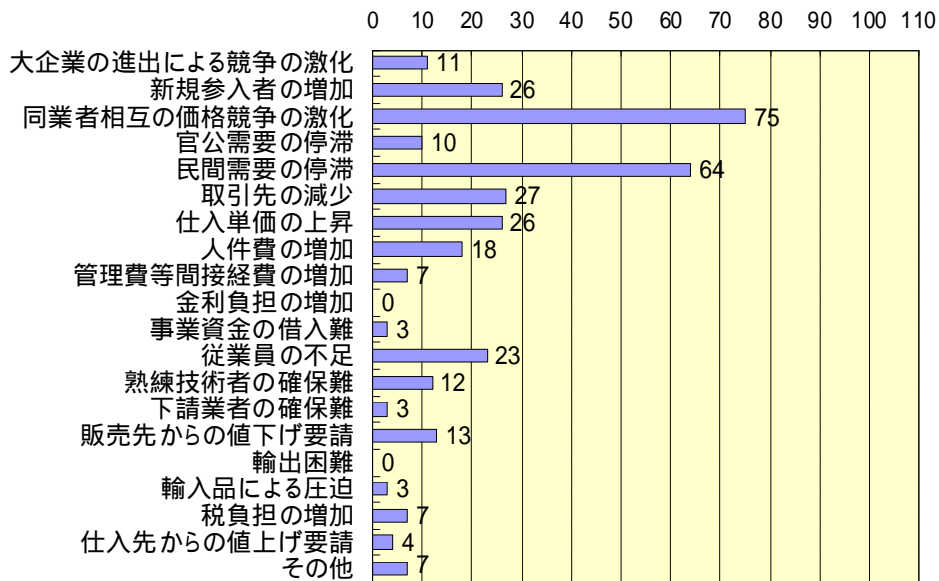






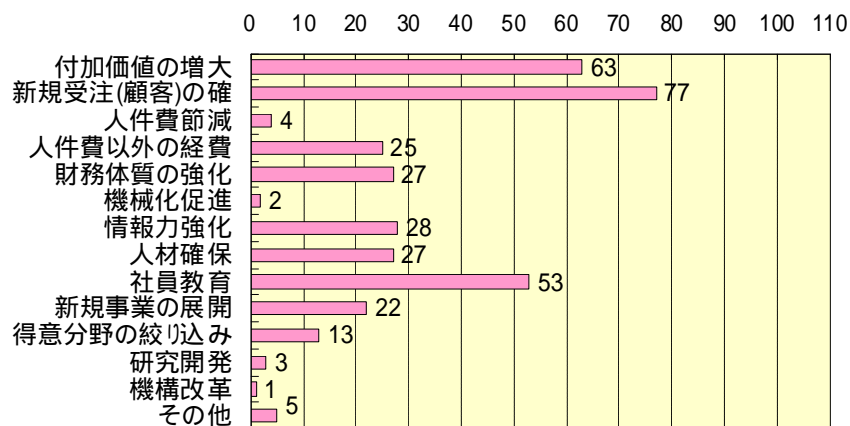
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

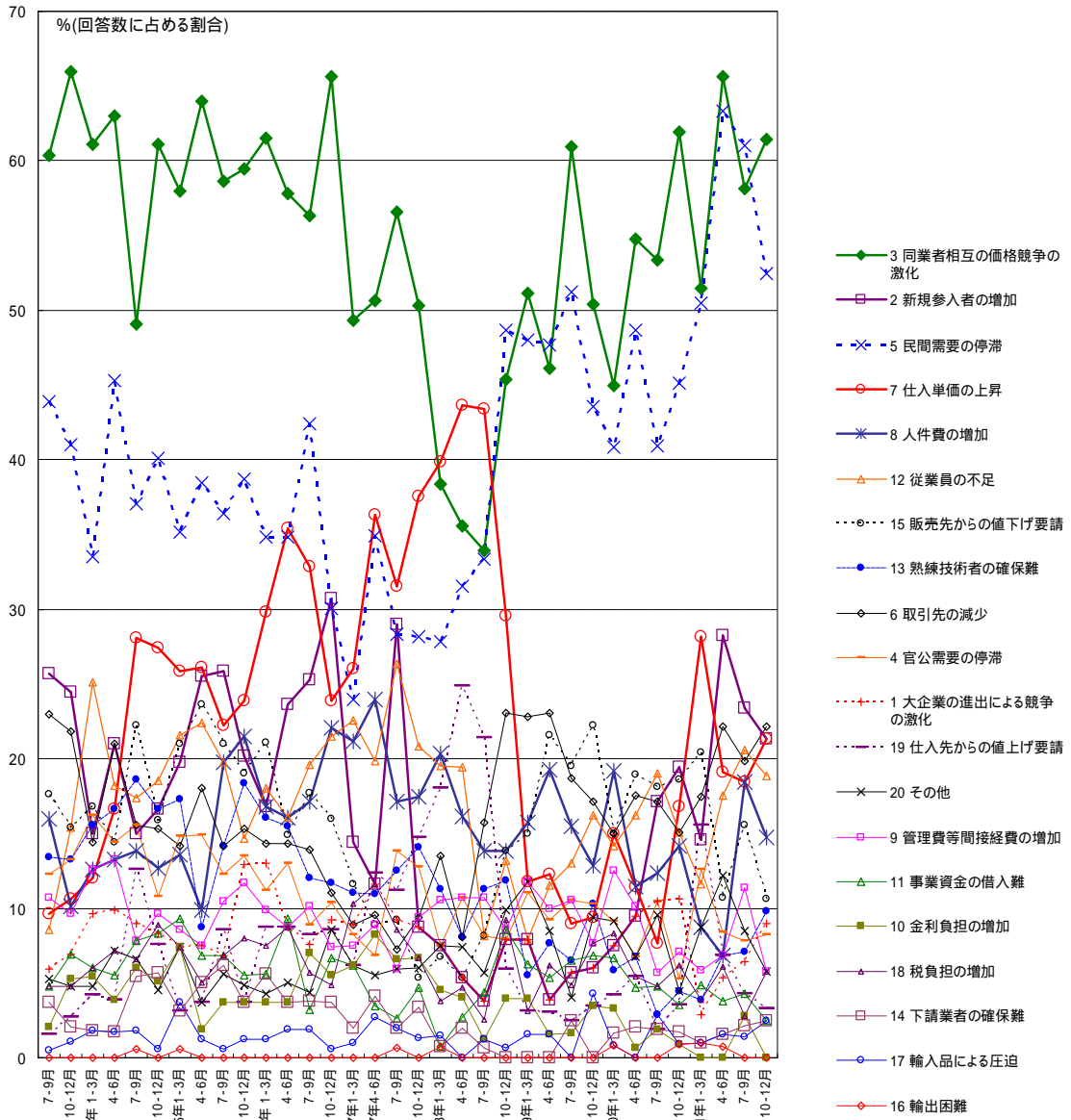


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移 (2003年4-6月～2011年10-12月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2011年10-12月)

